

カトリック教会による移民支援の重層性

—多文化共生論の視点から—

関西学院大学 白波瀬達也

1 目的

1990年代以降、日本では移民の増加に伴い、異なる言語や文化をもつ人々との「多文化共生」が大きな課題となっている。こうしたなか、地方行政、町内会、集合住宅、学校、職場などが多文化共生のフィールドとして注目を集めている。一方、移民の信仰は特定のエスニシティで内閉する場合があります、概して日本人との接触機会は乏しい。以上のことから教会や寺院といった宗教組織が多文化共生という観点から論じられることは少ない。しかし、なかには多文化共生がダイナミックに展開されている宗教組織もある。その典型例がカトリックである。本報告ではカトリックがどのような方法で移民支援をおこなっているのかを明らかにする。

2 方法

報告者は2014年度から科学研究費・挑戦的萌芽研究「日本のカトリック教会による移住・移動者支援の実証的研究」の研究代表者として、移民支援をおこなう(1)教区、(2)小教区(教会)、(3)修道会の聞き取り調査を実施してきた。その結果、以下のことが明らかになった。

3 結果

急激なグローバル化に伴い、今日の日本のカトリックは信者の約半数が外国人で占められ、多文化状況が著しい。2014年末の国籍別在留外国人で上位5位が中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ベトナムとなっているが、このうちフィリピンとブラジルはカトリック信者が国民の多数を占める国である。また、ベトナムでは大乘仏教が最大規模の宗教だがカトリックはそれに次ぐ規模をもっている。結果、日本ではカトリック教会が移民支援の信仰拠点のみならず生活支援の拠点にもなっている。

カトリックは各教区や言語別の司牧担当者たちから成る「難民移住移動者委員会」を設けており、明確に多文化共生の価値を内面化している。また、その価値を共有するために教団・教区という組織の中央のみならず、末端の小教区(教会)レベルにまで広がるネットワークを有しており、各々の現場で具体的な取り組みがおこなわれている。これらの点が他の宗教組織にはない特徴となっている。

4 結論

日本のカトリック教会では難民移住移動者委員会が中心となり、移民を受け入れ、彼らが抱える諸課題の共有や解決に向けた取り組みをおこなってきた。また(1)教区、(2)小教区(教会)、(3)修道会が一定の役割分担をしながら重層的に移民支援をおこなっている。今日、多くのカトリック教会は様々なコンフリクトを孕みながらも、教皇庁の移住・移動者司牧協議会の指針や難民移住移動者委員会の諸活動に支えられながら宗教組織の内側において多文化共生の価値が浸透しつつある。一方、宗教組織の外側にも開かれた多文化ソーシャルワークの拠点として機能している事例は、移民が集住する大都市圏に偏っていることが明らかになった。

文献

白波瀬達也, 2016, 「多文化共生の担い手としてのカトリック 移民支援の重層性に着目して」 関西学院大学キリスト教と文化研究センター編『現代文化とキリスト教』キリスト新聞社。